

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月商業動態統計 (1/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.6% 前年比▲1.3%	12月の小売業販売額は、2ヵ月連続で前年比増加。各種商品小売業(百貨店ほか)や織物・衣服・身の回り品では前年割れが続いたものの、需要が緩やかに持ち直す自動車小売業や、野菜の高騰が続く飲料品小売業は増加し、全体を押し上げ。 一方、百貨店・スーパー販売額(既存店)は、5ヵ月連続で減少。百貨店では、衣料品の前年割れが続いたほか、飲料品もマイナス幅が拡大し全体を下押し。スーパーでは、主力の飲料品は増勢が鈍化したほか、衣料品が大幅に減少し、3ヵ月ぶりにマイナス。
12月鉱工業生産 (速報、1/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 1月見込み 2月見込み	前月比+0.5% 前月比▲0.3% 前月比+0.2% 前月比+0.9% 前月比+3.0% 前月比+0.8%	12月の鉱工業生産指数は、小幅ながら2ヵ月連続で前月比上昇。情報通信機械工業は大幅に減産したものの、自動車をはじめとする輸送機械工業や化学工業(除、医薬品)など幅広い業種でプラス。 製造工業生産予測調査によると、1月、2月ともに上昇を予測。1月は輸送機械工業や金属製品工業などが減産するものの、電子部品・デバイス工業や電気機械工業などで増産が続く見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。 2016年暦年ベースでは、前年比▲0.2%と2年連続の低下。電子部品・デバイス工業が全体を下押し。
12月家計調査 (速報、1/31) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲0.3%	12月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、10ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、自動車の購入や整備費などは増加したものの、野菜の価格高騰を受けて食料の買い控えが広がったほか、歯科診療代などの保険医療もマイナスに寄与。一方、消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+2.3%と2ヵ月連続で増加。
12月労働力調査 (速報、1/31) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 12月一般職業紹介状況 (1/31) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.1% 209万人 前月差+4万人 1.43倍 前月差+0.02ポイント 前月比+5.4%	12月の完全失業率(季節調整値)は、前月から横ばい。男女別にみると、男性は前月から+0.2%ポイント上昇。一方、女性は25歳以上の幅広い年齢層で改善し、前月から▲0.2%ポイント低下。完全失業者数(季節調整値)は2ヵ月連続で前月差増加。内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」をはじめ「仕事をやめたため求職」が4ヵ月ぶりに増加。就業者数(原数値)は25ヵ月連続で前年比増加。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員やパートが大幅に増加。 12月の有効求人倍率は、4ヵ月連続で上昇。先行指標とされる新規求人倍率も高水準を維持しており、雇用環境は改善傾向が持続。

12月住宅着工統計 (1/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値)	前年比+3.9% 前年比+6.5% 前年比+2.2% 前年比+4.6% 前年比+0.6% 前年比+10.7% 92.3万戸	12月の新設住宅着工戸数は、6ヵ月連続で前年比増加したものの、増勢は鈍化。利用関係別にみると、持家は増勢が加速した一方、このところの着工増をけん引している貸家は小幅な伸び。分譲住宅は、一戸建て住宅、マンションがともに増加し、2ヵ月ぶりにプラス。地域別にみると、首都圏を除くすべての地域で増加。一方、首都圏では持家や貸家が前年割れ。季節調整済年率換算値は、3ヵ月連続で前月比減少。
12月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+0.6%	12月の建築着工床面積（民間非居住）は、2ヵ月連続で前年比増加。使途別にみると、工場が減少したものの、事務所、店舗、倉庫は増加し、全体ではプラス。
1月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、2/1)	前年比+4.4% (軽自動車含む)	1月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、3ヵ月連続で前年比増加。軽自動車は再び前年割れに転じたものの、新型車の販売が好調な小型車が同+18.6%増加し、全体を押し上げ。

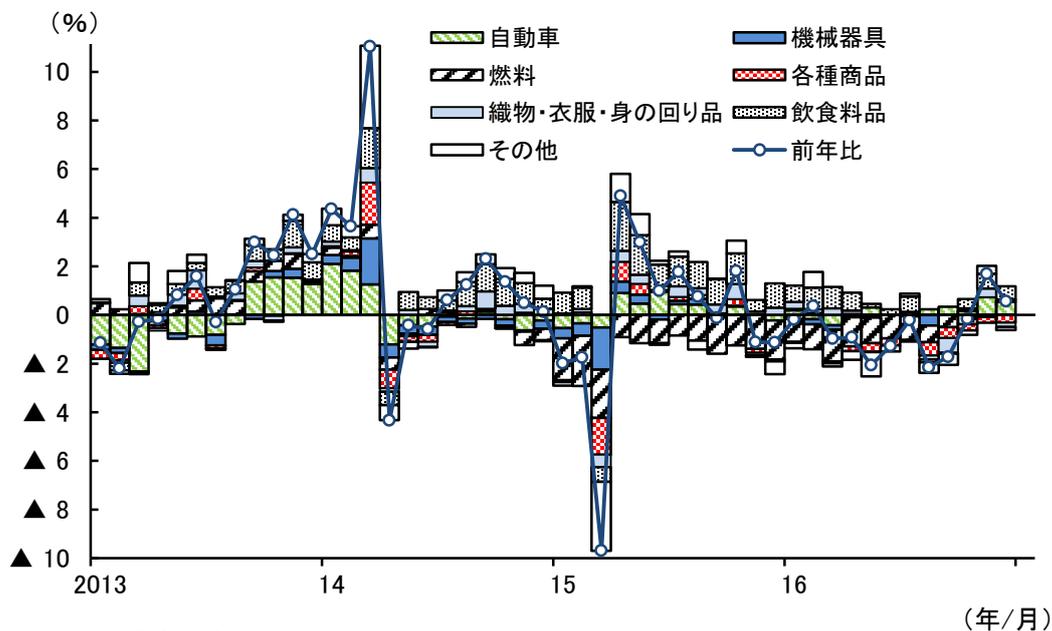
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。</p>
<p>(2) 当面の見通し</p> <p>当面は、一部業種で在庫調整圧力が残るものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が強まるなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。</p>

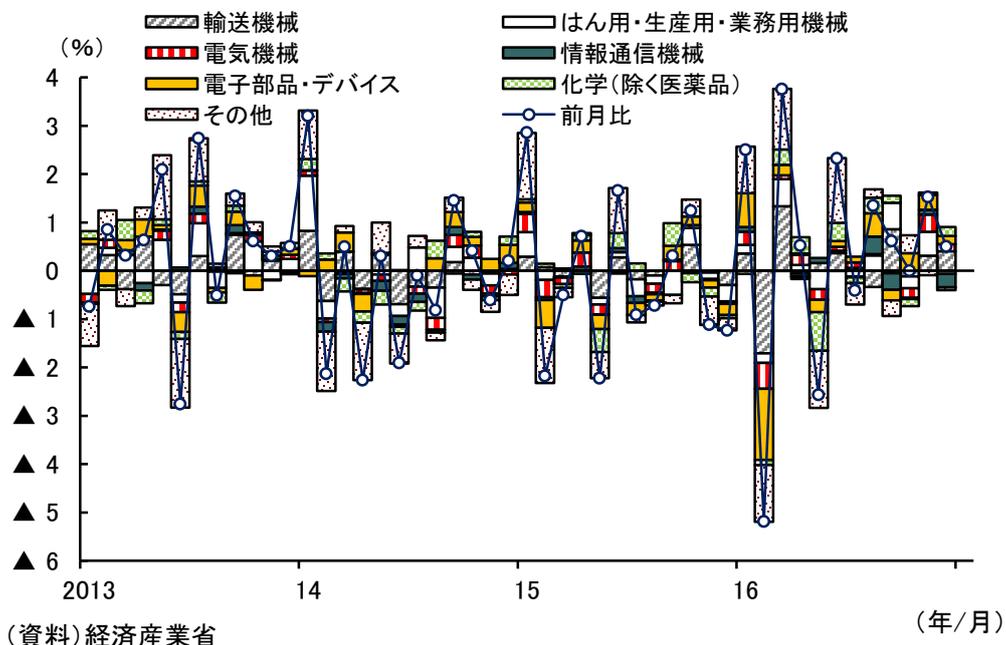
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
2/6 (月)	12月 毎月勤労統計	厚生労働省
2/7 (火)	12月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
2/8 (水)	12月 国際収支	財務省・日本銀行
	1月 貸出・預金動向	日本銀行
	1月 景気ウォッチャー調査	内閣府
2/9 (木)	1月 マネーストック	日本銀行
	12月 機械受注	内閣府
2/10 (金)	1月 企業物価指数	日本銀行
	12月 第3次産業活動指数	経済産業省

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



わが国の主要景気指標

2017/2/6

	2015年度	2016年						2017年 1月	
		7~9		10~12		10月	11月		12月
		<	>	<	>	<	>		<
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3>	< 2.0>	< 0.0>	< 1.5>	< 0.5>			
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7>	< 3.5>	< 2.0>	< 1.0>	<▲ 0.3>			
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 2.6>	<▲ 3.4>	<▲ 2.1>	<▲ 1.6>	< 0.2>			
生産者製品在庫率指数	(2.7)	<▲ 1.0>	<▲ 4.3>	<▲ 0.6>	<▲ 5.6>	< 0.9>			
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2		98.1	101.0				
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3>		< 0.0>	< 0.2>				
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5>		< 0.0>	< 0.3>				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 7.3>		< 4.1>	<▲ 5.1>				
建設工事受注(民間)	(7.9)	<▲ 3.5>	< 16.7>	< 24.4>	< 21.6>	< 8.9>			
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	< 6.8>	<▲ 4.5>	<▲ 10.0>	<▲ 5.7>	< 5.3>			
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	92.1	98.0	95.3	98.1	95.4	92.3		
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	<▲ 2.9>	<▲ 0.3>	<▲ 0.2>	<▲ 0.9>	< 0.1>			
(実質)	(▲ 1.2)	<▲ 2.4>	<▲ 0.7>	<▲ 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.4>			
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	<▲ 3.3>	< 0.4>	<▲ 1.3>	<▲ 0.3>	< 2.6>			
(実質)	(▲ 0.8)	<▲ 2.8>	<▲ 0.0>	<▲ 1.5>	<▲ 0.9>	< 2.1>			
百貨店売上高	(2.1)	<▲ 3.7>	<▲ 2.7>	<▲ 3.9>	<▲ 2.4>	<▲ 1.7>			
チェーンストア売上高	(2.2)	<▲ 2.0>	<▲ 0.2>	< 0.6>	< 0.8>	<▲ 2.0>			
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	<▲ 0.3>	< 5.6>	<▲ 0.2>	< 8.8>	< 8.1>	(4.4)		
完全失業率	3.30	3.06	3.06	2.96	3.08	3.13			
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.40	1.41	1.43			
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	< 0.5>		< 0.1>	< 0.5>				
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	<▲ 1.5>		<▲ 0.9>	<▲ 0.9>				
常用雇用 (〃)	(2.1)	< 2.2>		< 2.2>	< 2.2>				
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	683	693	710			
前年差	▲859	▲5	▲66	▲59	▲18	11			
M2 (平残)	(3.6)	< 3.4>	< 3.9>	< 3.7>	< 3.9>	< 4.0>			
広義流動性 (平残)	(3.9)	< 1.6>	< 1.8>	< 1.5>	< 1.9>	< 2.1>			
経常収支 (兆円)	18.00	5.84		1.72	1.42				
前年差	9.28	0.97		0.32	0.31				
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	0.98	1.28	0.49	0.15	0.64			
前年差	8.04	1.93	1.42	0.39	0.54	0.50			
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	18.51	5.87	5.96	6.68			
	<▲ 0.7>	<▲ 10.2>	<▲ 1.9>	<▲ 10.3>	<▲ 0.4>	< 5.4>			
輸出数量	<▲ 2.7>	< 1.0>	< 4.7>	<▲ 1.4>	< 7.4>	< 8.3>			
輸出価格	< 2.0>	<▲ 11.1>	<▲ 6.3>	<▲ 9.0>	<▲ 7.3>	<▲ 2.7>			
通関輸入 (兆円)	75.20	16.03	17.23	5.38	5.81	6.04			
	<▲ 10.3>	<▲ 19.5>	<▲ 9.3>	<▲ 16.4>	<▲ 8.8>	<▲ 2.6>			
輸入数量	<▲ 1.8>	<▲ 0.7>	< 1.6>	<▲ 2.5>	< 3.6>	< 3.6>			
輸入価格	<▲ 8.5>	<▲ 18.9>	<▲ 10.8>	<▲ 14.3>	<▲ 11.9>	<▲ 6.0>			
金融収支 (兆円)	23.81	10.53		0.74	1.10				
前年差	10.05	5.07		▲0.25	▲1.40				
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.1>			

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
10~12	0.3	▲2.0	▲6.5	▲9.1
2015/12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.0
12	0.6	▲1.2	▲1.8	▲2.8

全国	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2015/12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/11	▲0.1	0.5	▲0.1	▲0.4
12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/11	101.6	112.8
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.3	113.9
3	99.1	111.1	114.3
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.3	112.8
6	100.6	112.1	113.9
7	100.0	112.0	113.2
8	100.5	111.7	113.1
9	100.0	112.5	113.9
10	100.8	113.5	113.2
11	102.8	115.0	113.4

	2015年度	2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		業況判断D I					
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	< 0.1>	<▲ 2.7>	<▲ 3.3>	<▲ 3.5>	<▲ 1.5>	
経常利益	(5.6)	< 9.0>	<▲ 1.7>	<▲ 9.3>	<▲ 10.0>	< 11.5>	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	< 2.1>	< 1.1>	< 0.4>	< 0.9>	< 1.1>	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	(2.8)	< 3.9>	< 2.6>	< 1.3>	< 1.3>	< 0.9>	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社